

# サステナビリティデータ2025

小野薬品工業株式会社

## 環境

### 【対象範囲】

連結	連結財務会計の対象全企業	
単体	小野薬品工業（株）：フジヤマ工場/山口工場（2018年度～）/城東製品開発センター/水無瀬研究所/筑波研究所/旧福井研究所/本社等オフィス	
ONO グループ	2024 年度	小野薬品工業（株）、ONO PHARMA USA, INC.、ONO PHARMA UK LTD、韓国小野薬品工業(株)、台灣小野藥品工業股份有限公司、小野薬品ユーディ（株）、（株）michiteku、東洋製薬化成（株）、（株）ビーブランド・メディコーデンタル
	2022 年度および 2023 年度	小野薬品工業（株）、ONO PHARMA USA, INC.、ONO PHARMA UK LTD、韓国小野薬品工業(株)、台灣小野薬品工業股份有限公司、小野薬品ユーディ（株）

- ・上記と対象が異なる場合は、各表に対象を記載しています。
- ・2024年度は2023年度の対象範囲に3社 ((株)michiteku、東洋製薬化成(株)、（株）ビーブランド・メディコーデンタル) を追加しています。

表示単位未満の四捨五入により、合計と内訳の計が必ずしも一致しません。（環境データ共通）

## スコープ1+2 温室効果ガス排出量(単位：千t-CO<sub>2</sub>)

項目		対象範囲	2017 年度 (基準年)	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度 <input checked="" type="checkbox"/>	
スコープ1 (GHG 種類別)	エネルギー起源	単体	8.5	9.8	8.0	6.6	7.0	
		ONO グループ	-	-	8.0	6.6	7.4	
	非エネルギー起源 (HFCs、HCFCs)	単体	0.2	0.0	0.2	0.1	0.6	
		ONO グループ	-	-	0.2	0.1	0.6	
	合計	単体	8.7	9.8	8.2	6.7	7.7	
		ONO グループ	-	-	8.2	6.7	8.1	
スコープ2		単体	21.1	13.7	10.2	9.4	1.2	
		ONO グループ	-	-	10.4	9.5	3.1	
スコープ1+2 (a)		単体	29.8	23.6	18.4	16.0	8.9	
		ONO グループ	-	-	18.6	16.2	11.2	
ボランタリークレジットによる CO <sub>2</sub> オフセット量 (カーボンオフセット都市ガス購入分) (b)		単体	0.0	0.6	0.7	1.7	6.9	
		ONO グループ	-	-	0.7	1.7	6.9	
オフセット後の温室効果ガス排出量 (a-b)		単体	29.8	23.0	17.7	14.4	2.0	
		ONO グループ	-	-	17.9	14.5	4.3	

温室効果ガス排出量は、下記の計算方法を用いて算定しています。またマーケットベースのデータです。

【日本国内拠点】 地球温暖化対策の推進に関する法律に準拠して算定

【海外拠点】 海外拠点の購入電力量にUNFCCC The IFI Dataset of Default Grid Factors (v.3.1)の国別排出係数を乗じて算定

スコープ3 温室効果ガス排出量（単位：千t-CO<sub>2</sub>）

カテゴリ		算定方法	対象範囲	2017 年度 (基準年)	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度 <input checked="" type="checkbox"/>
01	購入した製品・サービス	当社の原材料の主要取引先（原材料の購入金額の 80%以上をカバー）のスコープ1+2 およびスコープ3 の上流の温室効果ガス排出量に、取引先の売上高に占める当社取引高を乗じて計算。上記以外の原材料の取引先については、主要取引先の取引額に対する温室効果ガス排出量割合を用いて算定 <sup>*3</sup>	単体	56.5 <sup>*1</sup>	89.1 <sup>*1</sup>	54.4 <sup>*1</sup>	59.6 <sup>*1</sup>	- *2
			ONO グループ <sup>*8</sup>	-	-	-	64.0	- *2
02	資本財	固定資産として扱われる資本財（設備の増強・維持投資）の内、土地を除いた価格に排出係数を乗じて算定	連結	52.6	26.4	21.3	18.4	22.8
03	スコープ1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	購入電力量（再生可能エネルギー <sup>*4</sup> 除く）に排出係数を乗じて算定	単体	1.5	3.0	2.8	2.9	2.7
			ONO グループ <sup>*9</sup>	-	-	-	3.1	3.0
04	輸送、配送（上流）	自社生産事業所および物流センターから配送先までの輸送データに排出係数を乗じて算定 <sup>*5</sup>	単体	0.1	0.1	0.1	0.4 <sup>*1</sup>	0.3
			ONO グループ <sup>*10</sup>	-	-	-	0.5	0.4
05	事業から出る廃棄物	廃棄物の重量値に種類別の排出係数を乗じて算定	単体	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2
			ONO グループ <sup>*11</sup>	-	-	-	0.3	0.3
06	出張	飛行機および新幹線による出張交通費支給額に、排出係数を乗じて算定	単体	2.5	0.5	1.3	3.1	4.0
			ONO グループ <sup>*12</sup>	-	-	-	4.4	4.8

カテゴリ		算定方法	対象範囲	2017 年度 (基準年)	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度 <input checked="" type="checkbox"/>
07	雇用者の通勤	・通勤交通費支給額に排出係数を乗じて算定 ・2021 年度より車通勤含む	単体	0.4	0.7	0.7	0.7	0.7
			ONO グループ <sup>*13</sup>	-	-	-	0.7	0.8
08	リース資産（上流）	リース車の燃料消費量に排出係数を乗じて算定 <sup>*6</sup>	単体	3.5	2.1	1.9	1.9	1.7
			ONO グループ <sup>*14</sup>	-	-	-	2.1	1.8
09	輸送、配送（下流）	当社の主要医薬品卸のスコープ 1+2 温室効果ガス排出量に、主要医薬品卸の売上高に占める当社取引額を乗じて算定 <sup>*7</sup>	単体	5.3	5.5	7.5	7.6	- <sup>*2</sup>
10	販売した製品の加工	対象外	-	-	-	-	-	-
11	販売した製品の使用	対象外	-	-	-	-	-	-
12	販売した製品の廃棄	販売した製品の容器と包装の材料別重量に、排出係数を乗じて算定	単体	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
			ONO グループ <sup>*15</sup>	-	-	-	0.2	0.2
13	リース資産（下流）	対象の建物床面積に用途別の排出係数を乗じて算定 <sup>*7</sup>	単体	0.3	0.3	0.3	0.3	0.0
14	フランチャイズ	対象外	-	-	-	-	-	-
15	投資	投資先企業のスコープ 1+2 温室効果ガス排出量に当社の株式所有比率を乗じて算定 <sup>*16</sup>	単体	-	-	-	0.4	- <sup>*2</sup>
合計			単体	123.1	128.1	90.8	95.7	- <sup>*2</sup>
			ONO グループ	-	-	-	101.9	- <sup>*2</sup>

算定方法に記載の排出係数は、環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース（2017年度はver2.4、2021年度はver.3.2、2022年度はver.3.3、2023年度はver.3.4、2024年度はver.3.5）」に記載の値を使用  
2017年度、2021年度、2022年度は単体のみのため、ONOグループのデータは「-」と記載

\*1：算定方法の見直しにより、過年度の単体データ【カテゴリ1（2017年度、2021年度、2022年度）、カテゴリ4（2023年度）】を修正しています。なお、カテゴリ1については、従来の算定方法に基づいた2017年度、2021年度、2022年度、2023年度の温室効果ガス排出量は、それぞれ8.5千t-CO<sub>2</sub>、13.8千t-CO<sub>2</sub>、4.8千t-CO<sub>2</sub>、4.3千t-CO<sub>2</sub>となります。

[従来の算定方法：当社の原材料の主要取引先（原材料の購入金額の80%以上をカバー）のスコープ1+2温室効果ガス排出量に、取引先の売上高に占める当社取引高を乗じて計算。上記以外の原材料の取引先については、主要取引先の取引額に対する温室効果ガス排出量割合を用いて算定]

\*2：2024年度のカテゴリ1、9、15および合計（単体データおよびONOグループ）は、算定に用いる当社の主要取引先、医薬品卸および投資先の2024年度のCO<sub>2</sub>排出量が算定時点で公開されていないため算定しておりません。

\*3：カテゴリ1について、単体以外のグループ会社では事業の主となる製品の購入金額に排出係数を乗じて算定

\*4：購入している電力会社で契約しているメニューにおける電源構成が太陽光、風力などの再生可能エネルギーに限る

\*5：カテゴリ4について、単体以外のグループ会社では各グループ会社が支払った輸送費（上流）に排出係数を乗じて算定。なお、グループ会社との契約形態に基づき、小野薬品工業が輸送費を支払った場合は、その輸送費に係数を乗じて算定し、小野薬品工業のカテゴリ4の排出量として算定

\*6：カテゴリ8について、単体以外のグループ会社ではリースしている営業車で使用した燃料消費量又は燃料費に排出係数を乗じて算定

\*7：カテゴリ9およびカテゴリ13について、単体以外のグループ会社では対象外

\*8：単体、小野薬品ユーディ（株）、（株）michiteku、東洋製薬化成（株）、（株）ビーブランド・メディコーデンタル

\*9：単体、ONO PHARMA USA, INC.、ONO PHARMA UK LTD、韓国小野薬品工業（株）、台灣小野藥品工業股份有限公司、小野薬品ユーディ（株）、東洋製薬化成（株）、（株）ビーブランド・メディコーデンタル

\*10：単体、台灣小野藥品工業股份有限公司、（株）michiteku（2023年度は集計対象外）、東洋製薬化成（株）

\*11：単体、小野薬品ユーディ（株）（2023年度は集計対象外）、東洋製薬化成（株）、（株）ビーブランド・メディコーデンタル（2023年度は集計対象外）

\*12：単体、ONO PHARMA USA, INC.、韓国小野薬品工業（株）、台灣小野藥品工業股份有限公司、（株）michiteku（2023年度は集計対象外）、東洋製薬化成（株）、（株）ビーブランド・メディコーデンタル

\*13：単体、ONO PHARMA USA, INC.、韓国小野薬品工業（株）、台灣小野藥品工業股份有限公司、小野薬品ユーディ（株）（2023年度は集計対象外）、（株）michiteku（2023年度は集計対象外）、東洋製薬化成（株）、（株）ビーブランド・メディコーデンタル

\*14：単体、韓国小野薬品工業（株）、台灣小野藥品工業股份有限公司、小野薬品ユーディ（株）（2023年度は集計対象外）、（株）ビーブランド・メディコーデンタル

\* 15：単体、東洋製薬化成（株）、（株）ビーブランド・メディコーデンタル

\* 16：カテゴリ15について、スコープ1+2温室効果ガス排出量を公開している投資先企業のみを対象として算定

#### エネルギー使用量（単位：MWh）

項目	対象範囲	2017 年度 (基準年)	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度 <input checked="" type="checkbox"/>
エネルギー使用量	単体	89,163.1	99,499.9	86,067.6	82,285.0	83,748.9
	ONO グループ	-	-	86,411.7	82,666.1	90,726.7

## 全電力消費量と再生可能エネルギー利用率

項目		対象範囲	単位	2017 年度 (基準年)	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
電力消費量	自家発電 (再生可能、太陽光発電)	単体	MWh	55.3	61.9	64.4	64.0	63.6
		ONO グループ		-	-	64.4	64.0	63.6
	購入電力 (再生可能、PPA)	単体		0.0	0.0	0.0	0.0	533.0
		ONO グループ		-	-	0.0	0.0	533.0
	購入電力 (再生可能)	単体		0.0	2,040.0	3,480.0	20,281.2	37,336.4
		ONO グループ		-	-	3,480.0	20,281.2	37,336.4
	自家発電 (非再生可能)	単体		7,927.0	8,283.7	7,285.0	5,596.7	6,634.1
		ONO グループ		-	-	7,285.0	5,596.7	6,634.1
	購入電力 (非再生可能)	単体		41,820.1	42,833.5	37,821.6	21,543.7	2,756.2
		ONO グループ		-	-	343.7	380.7	7,249.2
	合計（全電力消費量）	単体		49,802.4	53,219.2	48,651.0	47,485.5	47,323.4
		ONO グループ		-	-	48,994.7	47,866.3	51,816.4
電力の 証書使用量	太陽光発電	単体	MWh	0.0	3,937.9	0.0	0.0	0.0
	バイオマス発電			0.0	3,000.0	6,907.0	0.0	0.0
再生可能エネルギー利用量*		単体	MWh	55.3	9,039.9	10,451.4	20,345.2	37,933.1 <input checked="" type="checkbox"/>
		ONO グループ		-	-	10,451.4	20,345.2	37,933.1 <input checked="" type="checkbox"/>
再生可能エネルギー利用率 (再生可能エネルギー利用量／全電力消費量)		単体	%	0.1	17.0	21.5	42.8	80.2 <input checked="" type="checkbox"/>
		ONO グループ		-	-	21.3	42.5	73.2 <input checked="" type="checkbox"/>

\* : 再生可能エネルギー利用量=自家発電（再生可能、太陽光発電）+ 購入電力（PPA、再生可能）+ 購入電力（再生可能）+ 電力の証書使用量

施設別取水量および排水量(単位：千m<sup>3</sup>)

対象範囲	施設名	水ストレス <sup>*1</sup>	2017年度 (基準年)		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度 <input checked="" type="checkbox"/>	
			取水量	排水量	取水量	排水量	取水量	排水量	取水量	排水量	取水量	排水量
単体	フジヤマ工場	低～中リスク	205.6	148.6	138.7	110.2	122.9	100.1	115.8	94.6	127.3	98.2
	山口工場	中～高リスク	- <sup>*2</sup>	- <sup>*2</sup>	21.6	20.0	22.8	20.9	24.4	22.9	23.8	23.6
	城東製品開発センター	低～中リスク	5.5	5.5	3.9	3.9	3.4	3.4	3.7	3.7	3.5	3.5
	水無瀬研究所	低～中リスク	51.3	51.3	31.5	31.5	32.2	32.2	30.1	30.0	34.0	32.9
	筑波研究所	中～高リスク	38.7	5.2	6.6	1.9	0.8	0.2	5.0	5.0	3.6	3.2
	旧福井研究所	低～中リスク	8.1	8.1	7.0	7.0	4.7	4.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	本社等オフィス	低～中リスク または中～高 リスク	15.9	15.9	10.0	10.0	9.5	9.5	10.6	10.6	10.4	10.4
	合計		325.1	234.6	219.4	184.5	196.4	171.2	189.6	166.7	202.8	171.9
グループ会社 <sup>*3</sup>		低～中リスク	-	-	-	-	-	-	23.5	18.6	17.9	11.9
ONO グループ <sup>*4</sup> 合計			325.1	234.6	219.4	184.5	196.4	171.2	213.0	185.3	220.7	183.8

\*1 : WRI Aqueductによる評価結果（ベースライン、2025年3月確認）

\*2 : 山口工場は2018年6月に竣工したため、2017年度は対象外

\*3 : 小野薬品ユーディ（株）、東洋製薬化成（株）、（株）ビーブランド・メディコーデンタル

\*4 : 2017年度、2021年度、2022年度は単体、2023年度と2024年度は単体、小野薬品ユーディ（株）、東洋製薬化成（株）、（株）ビーブランド・メディコーデンタル

水源別取水量および放流先別排水量(単位：千m<sup>3</sup>)

項目		対象範囲	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度 <input checked="" type="checkbox"/>
取水	市水	2021 年・2022 年：単体 2023 年・2024 年：ONO グループ*	195.9	180.6	198.8	207.0
	地下水		19.6	15.3	13.4	13.0
	工業用水		3.9	0.5	0.8	0.7
	総取水量		219.4	196.4	213.0	220.7
排水	河川	2021 年・2022 年：単体 2023 年・2024 年：ONO グループ*	130.2	121.1	117.4	121.8
	下水道		54.3	50.1	67.9	62.0
	海域		0.0	0.0	0.0	0.0
	地下水		0.0	0.0	0.0	0.0
	総排水量		184.5	171.2	185.3	183.8
総消費量		2021 年・2022 年：単体 2023 年・2024 年：ONO グループ*	34.9	25.2	27.7	36.9

\* : 単体、小野薬品ユーディ（株）、東洋製薬化成（株）、（株）ビーブランド・メディコーデンタル

## 廃棄物管理

項目		対象範囲	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
産業廃棄物	排出量	単体	t	479.1	492.8	569.7	818.6
		ONO グループ <sup>*1</sup>		-	-	620.6	869.7
	【排出量の内数】 特別管理産業廃棄物（有害廃棄物）排出量 <sup>*2</sup>	単体	t	170.3	142.5	145.5	128.4
		ONO グループ <sup>*1</sup>		-	-	149.7	133.4
	最終埋立処分量	単体	t	0.2	0.1	0.1	0.0
		ONO グループ <sup>*1</sup>		-	-	6.7	7.9
	最終埋立処分率	単体	%	0.04	0.02	0.02	0.00
		ONO グループ <sup>*1</sup>		-	-	1.09	0.91

\* 1：2023年度と2024年度は単体および東洋製薬化成（株）

\* 2：特別管理産業廃棄物（有害廃棄物）：廃棄物の処理及び清掃に関する法律で規定された「爆発性、毒性、感染性その他の人の健康又は生活環境に係る被害を生ずるおそれがある性状を有する廃棄物」のこと。

廃棄物データは 2021 年度より物流センターを追加、旧福井研究所は 2023 年度までが対象

# 社会データ 2025

小野薬品工業株式会社

## 労働災害発生状況

項目	対象範囲	単位	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 <input checked="" type="checkbox"/> 年度
休業災害発生件数	単体 (社員)	件	3	0	1	0	2
	単体 (派遣社員)	件	0	0	0	0	5
休業災害度数率*	単体 (社員)	-	0.47	0	0.16	0	0.31
	単体 (派遣社員)	-	0	0	0	0	8.13
労働災害による死 者数	単体 (社員)	人	0	0	0	0	0
	単体 (派遣社員)	人	0	0	0	0	0

\* 休業災害度数率 = (労働災害による死傷者数／延実労働時間数) × 1,000,000

## 独立した第三者保証報告書

2025年9月17日

小野薬品工業株式会社

代表取締役社長COO 滝野 十一 殿

デロイトトーマツ サステナビリティ株式会社  
東京都千代田区丸の内三丁目2番3号

代表取締役 長谷 友春



デロイトトーマツ サステナビリティ株式会社（以下「当社」という。）は、小野薬品工業株式会社（以下「会社」という。）が作成した「サステナビリティデータ 2025（PDF版）」（以下「報告書」という。）に記載されているの付された2024年度のサステナビリティデータ（以下「サステナビリティデータ」という。）について、限定的保証業務を実施した。

### 会社の責任

会社は、会社が採用した算定及び報告の規準（報告書のサステナビリティデータに注記）に準拠してサステナビリティデータを作成する責任を負っている。また、温室効果ガスの算定は、様々なガスの排出量を結合するため必要な排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

### 当社の独立性と品質マネジメント

当社は、誠実性、客觀性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質マネジメント基準第1号「財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質マネジメントシステムを維持している。

### 当社の責任

当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、サステナビリティデータに対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準3000 過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」（国際監査・保証基準審議会）、「国際保証業務基準3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」（国際監査・保証基準審議会）及び「サステナビリティ情報審査実務指針」（サステナビリティ情報審査協会）に準拠して、限定的保証業務を実施した。

当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的手続、算定方法と報告方針の適切性の検討、報告書の基礎となる記録との照合又は調整、及び以下を含んでいる。

- ・ 会社の見積り方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかを評価した。ただし、手続には見積りの基礎となったデータのテスト又は見積りの再実施を含めていない。
- ・ データの網羅性、データ収集方法、原始データ及び現場に適用される仮定を評価するため、事業所の現地調査を実施した。

限定的保証業務で実施する手續は、合理的保証業務に対する手續と比べて、その種類と実施時期が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

### 限定的保証の結論

当社が実施した手續及び入手した証拠に基づいて、サステナビリティデータが、会社が採用した算定及び報告の規準に準拠して作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかつた。

以上